

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部副本部長兼マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	12,066	11,575	46,512
経常利益 (百万円)	1,401	1,260	3,605
四半期(当期)純利益 (百万円)	823	794	2,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,158	948	2,424
純資産額 (百万円)	30,194	32,468	31,801
総資産額 (百万円)	98,167	109,741	108,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.41	7.15	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	29.0	28.8

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2.営業収益には消費税等は含まれていない。
3.「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などもあり、先行き不透明な状況で推移した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,575百万円と前同四半期連結累計期間に比べ491百万円（4.1%）の減収となり、営業利益は1,233百万円と前同四半期連結累計期間に比べ169百万円（12.1%）の減益、経常利益は1,260百万円と前同四半期連結累計期間に比べ140百万円（10.0%）の減益となり、四半期純利益は794百万円と前同四半期連結累計期間に比べて29百万円（3.6%）の減益となった。

運輸業

鉄道事業においては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、ラッピング電車「官兵衛号」の運行や「ひめじの官兵衛1dayパス」の発売を引き続き実施したほか、本年も須磨エリアで夜桜のライトアップなどの「敦盛桜キャンペーン」を実施し、姫路・須磨エリアへのお客さま誘致に積極的に努めた。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を継続して実施したほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、平成27年春の本線高架切り替えに向けて、兵庫県および明石市と協力するなかで、国道2号線との交差部分の工事に着手した。

バス事業においては、垂水・舞子地区において、お客さまの利便性の向上をはかるべく、神戸市営バスとの共同運行路線の拡大や一部路線の増便を行ったほか、この春より新たなバスツアーを企画・催行するなど、さらなる収益拡大に努めた。

運輸業全体では、消費税率引上げに伴う先買いの反動減があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は4,633百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円（0.8%）の減収となったことに加え、諸経費の増加により営業利益は580百万円と前同四半期連結累計期間に比べ195百万円（25.2%）の減益となった。

流通業

流通業においては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」などの新規テナントを誘致し、売り場のさらなる充実をはかった。また、生活雑貨フロアでは、週替わりで人気催事を行う「ギャラリー山陽」をオープンしたほか、ご好評をいただいている「北海道物産展」を引き続き開催するなど、一層の集客拡大に努めた。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,302百万円と前同四半期連結累計期間に比べ3百万円（0.1%）の増収となったことに加え、諸経費の削減により営業利益は105百万円と前同四半期連結累計期間に比べ31百万円（42.2%）の増益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めた。賃貸事業においては、大阪市北区の「エス・キュート西天満」および阪神尼崎駅前の賃貸マンション建設を進めるなど、事業基盤の一層の強化に取り組んだ。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は689百万円と前同四半期連結累計期間に比べ407百万円（37.1%）の減収となり、営業利益は431百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円（9.6%）の減益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業を行い、ライトアップされた夜桜と美しい神戸の夜景を楽しんでいただいた。また、舞子ホテルにおいては、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的で開催するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は639百万円と前同四半期連結累計期間に比べ5百万円（0.8%）の減収となったが、諸経費の削減により営業利益は16百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失14百万円）となった。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は310百万円と前同四半期連結累計期間に比べて45百万円（12.7%）の減収となったが、諸経費の削減により営業利益は69百万円と前同四半期連結累計期間に比べ14百万円（26.3%）の増益となった。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて1,651百万円増加し、109,741百万円となった。また、純資産は前期末に比べて666百万円増加し、32,468百万円となり、自己資本比率は29.0%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では有価証券が2,500百万円、分譲土地建物が218百万円、それぞれ増加し、また、受取手形及び売掛金が369百万円、流動資産のその他が245百万円、建物及び構築物が279百万円、それぞれ減少している。負債の部では流動負債のその他が608百万円、長期前受工事負担金が2,598百万円、それぞれ増加し、また、短期借入金が578百万円、長期借入金が1,294百万円、それぞれ減少している。純資産の部では、利益剰余金が513百万円増加している。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,344,000	110,344	-
単元未満株式	普通株式 832,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,344	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	476,000	-	476,000	0.43
計	-	476,000	-	476,000	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、477,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,175	7,102
受取手形及び売掛金	2,222	1,852
有価証券	3,499	5,999
商品及び製品	1,079	1,107
分譲土地建物	4,734	4,952
繰延税金資産	284	283
その他	1,333	1,087
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	20,323	22,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,197	33,917
機械装置及び運搬具(純額)	4,757	4,625
土地	19,593	19,593
建設仮勘定	16,463	16,559
その他(純額)	2,385	2,284
有形固定資産合計	77,396	76,981
無形固定資産	507	556
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,711
長期貸付金	69	74
退職給付に係る資産	2,489	2,330
繰延税金資産	279	266
その他	1,490	1,452
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	9,862	9,819
固定資産合計	87,766	87,357
資産合計	108,090	109,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	12,459
短期借入金	7,337	6,758
未払法人税等	788	460
賞与引当金	148	281
役員賞与引当金	31	-
商品券等使用引当金	309	307
その他	7,367	7,976
流動負債合計	28,537	28,242
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,370	21,076
繰延税金負債	512	595
退職給付に係る負債	1,147	1,074
長期前受工事負担金	11,778	14,376
受入敷金保証金	5,161	5,119
その他	781	789
固定負債合計	47,751	49,030
負債合計	76,288	77,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	12,551	13,064
自己株式	136	137
株主資本合計	29,355	29,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,314
退職給付に係る調整累計額	588	597
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,911
少数株主持分	650	688
純資産合計	31,801	32,468
負債純資産合計	108,090	109,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	12,066	11,575
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,294	8,997
販売費及び一般管理費	1,368	1,344
営業費合計	10,663	10,342
営業利益	1,402	1,233
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	59	64
持分法による投資利益	0	0
雑収入	108	114
営業外収益合計	171	182
営業外費用		
支払利息	125	109
雑支出	46	45
営業外費用合計	172	154
経常利益	1,401	1,260
特別利益		
固定資産受贈益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	10	-
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,256
法人税、住民税及び事業税	532	416
法人税等調整額	3	10
法人税等合計	535	426
少数株主損益調整前四半期純利益	847	829
少数株主利益	23	35
四半期純利益	823	794

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	105
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	311	119
四半期包括利益	1,158	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	910
少数株主に係る四半期包括利益	25	38

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少、少数株主持分が0百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	798百万円	898百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,669	5,299	1,096	644	355	12,066	-	12,066
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	104	25	211	11	463	816	816	-
計	4,774	5,324	1,307	656	819	12,882	816	12,066
セグメント利益又は セグメント損失()	776	73	477	14	55	1,368	34	1,402

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去34百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,633	5,302	689	639	310	11,575	-	11,575
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	101	21	202	12	704	1,042	1,042	-
計	4,734	5,324	891	652	1,015	12,618	1,042	11,575
セグメント利益	580	105	431	16	69	1,202	30	1,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円41銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	823	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	823	794
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,192	111,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。